

水 道 事 業 会 計

刈監第15号

平成29年8月10日

刈谷市長 竹中良則 様

刈谷市監査委員 太田 力

刈谷市監査委員 鈴木 浩二

平成28年度刈谷市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成28年度刈谷市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成28年度刈谷市水道事業会計決算審査意見	84
第1 審査の対象	84
第2 審査の期間	84
第3 審査の方法	84
第4 審査の結果	84
第5 審査の概要	85
1 業務概要	85
(1) 事業の実績	85
(2) 建設改良事業	86
2 予算執行状況	87
(1) 収益的収入及び支出	87
(2) 資本的収入及び支出	88
3 経営成績	89
(1) 比較損益計算書(要約)	89
(2) 総収益	90
(3) 総費用	90
(4) 収納状況	91
4 財政状態	92
(1) 比較貸借対照表(要約)	92
(2) 比較キャッシュ・フロー計算書(要約)	93
(3) 企業債残高	93
5 経営指標	94
む す び	96
水道事業会計決算審査資料	99

平成28年度刈谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度刈谷市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		28 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
給水人口・戸数	総 人 口	150,135 人	149,245 人	890 人	0.6	
	計 画 給 水 人 口	152,500 人	152,500 人	0 人	0.0	
	給 水 人 口	149,917 人	149,025 人	892 人	0.6	
	普 及 率	99.9 %	99.9 %	0.0 ポイント	—	
	給 水 戸 数	64,842 戸	64,124 戸	718 戸	1.1	
配水量・給水量	配 水 量	18,578,774 m ³	18,663,493 m ³	△84,719 m ³	△0.5	
	内 訳	市水配水量	4,866,284 m ³	4,832,133 m ³	34,151 m ³	0.7
		県水配水量	13,712,490 m ³	13,831,360 m ³	△118,870 m ³	△0.9
		県水依存率	73.8 %	74.1 %	△0.3 ポイント	—
	給 水 量	17,630,114 m ³	17,540,478 m ³	89,636 m ³	0.5	
	有 収 水 量 率	94.9 %	94.0 %	0.9 ポイント	—	
	1 人 1 日 平 均 給 水 量	322 ℓ	322 ℓ	0 ℓ	0.0	
単価・原価・利益	供 給 単 価 〔1 m ³ 当たり 給水収益〕	133.42 円	133.44 円	△0.02 円	△0.0	
	給 水 原 価 〔1 m ³ 当たり 費 用〕	123.13 円	127.34 円	△4.21 円	△3.3	
	給 水 利 益 〔1 m ³ 当たり 給水利益〕	10.29 円	6.10 円	4.19 円	68.7	
職員数	総 数	28 人	28 人	0 人	0.0	
	内 訳	事務・技術職	27 人	27 人	0 人	0.0
		労 務 職	1 人	1 人	0 人	0.0

ア 給水人口は 149,917 人、給水戸数は 64,842 戸で、前年度と比較すると給水人口は 892 人(0.6%)、給水戸数は 718 戸(1.1%)それぞれ増加している。

イ 配水量は 18,578,774 m³、給水量は 17,630,114 m³で、前年度と比較すると配水量は 84,719 m³(0.5%)減少し、給水量は 89,636 m³(0.5%)増加している。

県水依存率は 73.8%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

有収水量率は 94.9%で、前年度と比較して 0.9 ポイント上昇している。

ウ 給水量 1 m³当たりの供給単価は 133 円 42 銭、給水原価は 123 円 13 銭で、前年度と比較すると供給単価は 2 銭(0.0%)、給水原価は 4 円 21 銭(3.3%)それぞれ減少している。供給単価が給水原価を上回り、その差 10 円 29 銭が給水利益となった。

エ 職員数は 28 人で、前年度と同じである。

(2) 建設改良事業

項 目		28 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
建 設 改 良 費		1,167,073,784円	1,057,077,373円	109,996,411 円	10.4	
配 水 管 延 長 (口 径 100 mm 以 上)		417,537 m	415,181 m	2,356 m	0.6	
内 訳	耐 震 管	基 幹 管 路 (重 要 路 線)	30,043 m	28,028 m	2,015 m	7.2
		そ の 他 管 路	91,875 m	89,258 m	2,617 m	2.9
	非 耐 震 管	295,619 m	297,895 m	△2,276 m	△0.8	
耐 震 化 率 (口 径 100mm 以 上 全 体)		29.2 %	28.2 %	1.0 ポイ ント	—	
耐 震 化 率 基 幹 管 路 (重 要 路 線)		73.9 %	69.0 %	4.9 ポイ ント	—	

※耐震管とは、離脱防止機構付継手を有するダクタイル鋳鉄管(NS型等)、ポリエチレン管、鋼管である。
 ※基幹管路(重要路線)とは、水源浄水場や各配水場から配水している重要路線及び救急医療機関や避難所へ至る重要な配水ルートのうち口径300mm以上の給水装置を持たない(給水取出しが無い)管路で、管路網において骨格をなす路線のことであり、総延長は40,645mである。

ア 建設改良費は 1,167,073,784 円で、配水管等水道施設の建設改良工事を施工しており、前年度と比較すると 109,996,411 円(10.4%)増加している。

主な工事は、浄水場等における各種設備の更新工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

イ 平成 28 年度末における配水管延長(口径 100 mm 以上)は 417,537m で、前年度と比較すると 2,356 m(0.6%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
収 入	1 水道事業収益	2,873,334,000	100.0	2,905,314,556	100.0	31,980,556	101.1
	(1) 営業収益	2,621,198,000	91.2	2,637,486,598	90.8	16,288,598	100.6
	(2) 営業外収益	252,126,000	8.8	267,827,958	9.2	15,701,958	106.2
	(3) 特別利益	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
支 出	1 水道事業費用	2,690,481,000	100.0	2,552,913,254	100.0	137,567,746	94.9
	(1) 営業費用	2,625,308,000	97.6	2,504,958,344	98.1	120,349,656	95.4
	(2) 営業外費用	61,987,000	2.3	47,954,910	1.9	14,032,090	77.4
	(3) 特別損失	2,186,000	0.1	0	0.0	2,186,000	0.0
	(4) 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差	182,853,000	/	352,401,302	/
-----------	-------------	---	-------------	---

(注) 仮受・仮払消費税及び
地方消費税を含む。

- ア 収益的収入は、予算額2,873,334,000円に対し、決算額2,905,314,556円で、101.1%の収入率である。このうち営業収益は、予算額2,621,198,000円に対し、決算額2,637,486,598円で、100.6%の収入率である。営業外収益は、予算額252,126,000円に対し、決算額267,827,958円で、106.2%の収入率である。これは、主に長期前受金戻入が予算額を上回ったことによるものである。特別利益は、予算額10,000円に対し、決算額0円で、0.0%の収入率である。
- イ 収益的支出は、予算額2,690,481,000円に対し、決算額2,552,913,254円で、94.9%の執行率である。このうち営業費用は、予算額2,625,308,000円に対し、決算額2,504,958,344円で、120,349,656円の不用額が生じている。その主なものは、固定資産除却費、修繕費、工事請負費及び動力費である。営業外費用は、予算額61,987,000円に対し、決算額47,954,910円で、14,032,090円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。
- ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では182,853,000円の差益であったが、決算額では352,401,302円の差益となった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
収 入	1 資本的収入	547,299,000	100.0	506,527,424	100.0	△40,771,576	92.6
	(1) 企業債	300,000,000	54.8	300,000,000	59.2	0	100.0
	(2) 負担金	247,289,000	45.2	206,527,424	40.8	△40,761,576	83.5
	(3) 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
支 出	1 資本的支出	1,404,196,000	100.0	1,273,602,648	100.0	130,593,352	90.7
	(1) 建設改良費	1,297,667,000	92.4	1,167,073,784	91.6	130,593,216	89.9
	(2) 企業債償還金	106,529,000	7.6	106,528,864	8.4	136	100.0

収 入 支 出 差	△856,897,000	/	△767,075,224	/
-----------	--------------	---	--------------	---

(注) 仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額 547,299,000 円に対し、決算額 506,527,424 円で、92.6%の収入率である。
決算額が予算額を下回ったのは、公共工事に伴う負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 1,404,196,000 円に対し、決算額 1,273,602,648 円で、90.7%の執行率である。不用額 130,593,352 円の主なものは、増補改良費の工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 767,075,224 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目		28 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
営業 収 支	営 業 収 益	2,444,497,320	2,431,342,700	13,154,620	0.5
	営 業 費 用	2,391,765,835	2,441,844,836	△50,079,001	△2.1
	営業損益（△：損失）	52,731,485	△10,502,136	63,233,621	602.1
営業 外 収 支	営 業 外 収 益	267,856,029	259,507,099	8,348,930	3.2
	営 業 外 費 用	35,681,940	35,904,818	△222,878	△0.6
	営業外損益（△：損失）	232,174,089	223,602,281	8,571,808	3.8
経 常 損 益（△：損失）		284,905,574	213,100,145	71,805,429	33.7
特 別 損 益（△：損失）		0	85,180	△85,180	皆減
純 損 益（△：損失）		284,905,574	213,185,325	71,720,249	33.6

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」（P102）を参照

ア 営業収支は、営業収益 2,444,497,320 円に対し、営業費用 2,391,765,835 円で、52,731,485 円の営業利益を生じている。前年度との比較では、営業収益は給水収益及びその他の営業収益の増により 13,154,620 円(0.5%)増加し、営業費用は業務費、配水及び給水費や原水及び浄水費の減により 50,079,001 円(2.1%)減少している。

その結果、営業損益は、前年度と比較して 63,233,621 円(602.1%)増加している。

イ 営業外収支は、営業外収益 267,856,029 円に対し、営業外費用 35,681,940 円で、232,174,089 円の営業外利益を生じている。前年度との比較では、営業外収益は長期前受金戻入の増により 8,348,930 円(3.2%)増加し、営業外費用は支払利息の減により 222,878 円(0.6%)減少している。

その結果、営業外利益は、前年度と比較して 8,571,808 円(3.8%)増加している。

ウ 上記ア、イの結果、経常利益は 284,905,574 円で、前年度と比較して 71,805,429 円(33.7%)増加している。この経常利益と特別損益を合わせた純利益は 284,905,574 円となり、前年度と比較して 71,720,249 円(33.6%)増加している。

(2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		28 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		2,712,353,349	2,690,934,979	21,418,370	0.8
内 訳	給 水 収 益	2,352,240,363	2,340,544,615	11,695,748	0.5
	そ の 他	360,112,986	350,390,364	9,722,622	2.8

総収益の主体である給水収益は2,352,240,363円で、前年度と比較して0.5%増加している。

総収益は2,712,353,349円となり、前年度と比較して0.8%増加している。

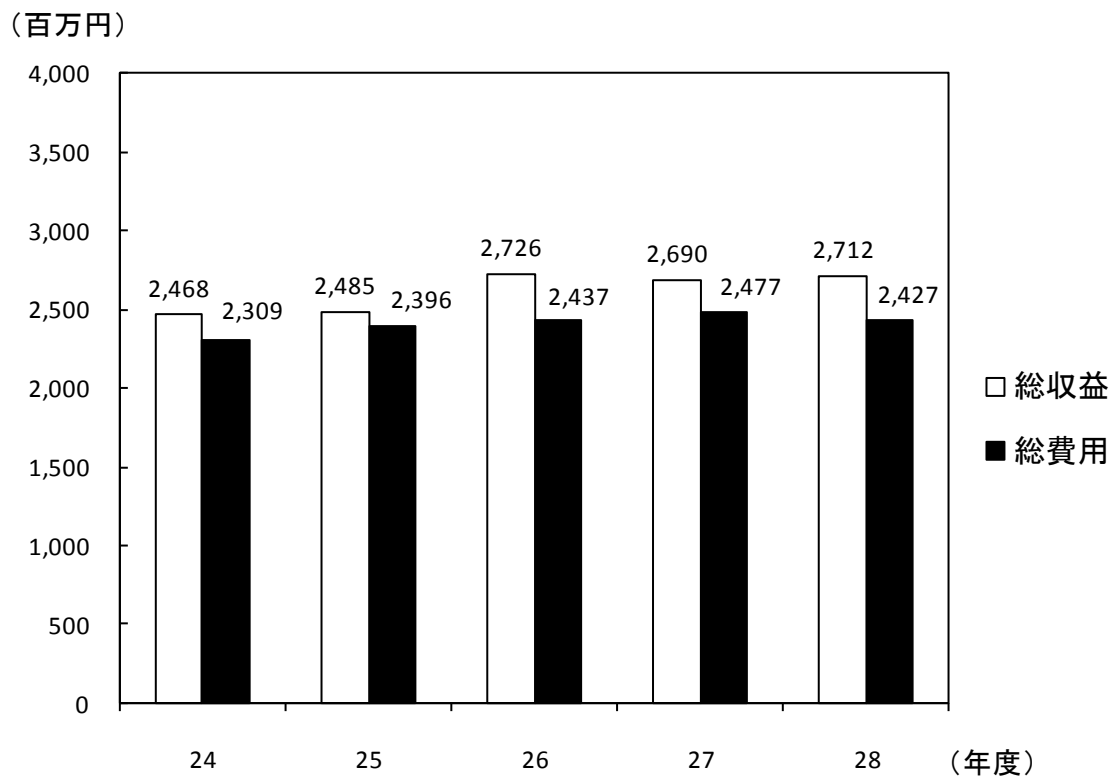
(3) 総費用

(単位：円、%)

区 分		28 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		2,427,447,775	2,477,749,654	△50,301,879	△2.0
内 訳	人 件 費	113,347,515	112,947,206	400,309	0.4
	動 力 費	82,452,432	91,333,149	△8,880,717	△9.7
	薬 品 費	11,617,225	12,278,105	△660,880	△5.4
	受 水 費	967,346,368	971,242,198	△3,895,830	△0.4
	減 価 償 却 費	798,907,392	764,066,129	34,841,263	4.6
	企 業 債 利 息	33,224,030	35,509,810	△2,285,780	△6.4
	そ の 他	420,552,813	490,373,057	△69,820,244	△14.2

総費用は2,427,447,775円で、前年度と比較して2.0%減少している。これは動力費及び受水費が減少したためである。

総収益及び総費用の推移



(4) 収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率
現年度分	2,538,372,516	2,476,101,938	0	62,270,578	97.5	97.2
過年度分	71,250,451	67,636,722	1,832,381	1,781,348	94.9	94.0
合計	2,609,622,967	2,543,738,660	1,832,381	64,051,926	97.5	97.1

調定額 2,609,622,967 円に対し、収納額 2,543,738,660 円で収納率 97.5%となっており、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表 (要約)

(単位：円、%)

科 目		28 年度	27 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	20,221,290,928	19,972,820,432	248,470,496	1.2
	流 動 資 産	6,220,486,483	6,161,775,144	58,711,339	1.0
資 産 合 計		26,441,777,411	26,134,595,576	307,181,835	1.2
負 債	固 定 負 債	1,992,077,454	1,826,432,958	165,644,496	9.1
	流 動 負 債	1,180,866,974	1,271,849,233	△90,982,259	△7.2
	繰 延 収 益	6,086,441,813	6,138,827,789	△52,385,976	△0.9
	計	9,259,386,241	9,237,109,980	22,276,261	0.2
資 本	資 本 金	13,906,812,041	10,089,654,977	3,817,157,064	37.8
	剰 余 金	3,275,579,129	6,807,830,619	△3,532,251,490	△51.9
	計	17,182,391,170	16,897,485,596	284,905,574	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計		26,441,777,411	26,134,595,576	307,181,835	1.2

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」(P104)を参照

ア 資産は26,441,777,411円で、前年度と比較して307,181,835円(1.2%)増加している。このうち固定資産は20,221,290,928円で、前年度と比較して248,470,496円(1.2%)増加している。これは主に構築物の増によるものである。流動資産は6,220,486,483円で、前年度と比較して58,711,339円(1.0%)増加している。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は9,259,386,241円で、前年度と比較して22,276,261円(0.2%)増加している。このうち固定負債は1,992,077,454円で、前年度と比較して165,644,496円(9.1%)増加している。これは主に企業債の増によるものである。流動負債は1,180,866,974円で、前年度と比較して90,982,259円(7.2%)減少している。これは主に未払金の減によるものである。繰延収益は6,086,441,813円で、前年度と比較して52,385,976円(0.9%)減少している。

ウ 資本は17,182,391,170円で、前年度と比較して284,905,574円(1.7%)増加している。このうち資本金は13,906,812,041円で、前年度と比較して3,817,157,064円(37.8%)増加し、剰余金は3,275,579,129円で、前年度と比較して3,532,251,490円(51.9%)減少している。これは剰余金から資本金に未処分利益剰余金変動額3,817,157,064円を組み入れたこと及び純利益284,905,574円を未処分利益剰余金に振り替えたことによるものである。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項目	28年度	27年度	対前年度比較	
			増	減額
資金期首残高	5,743,686,023	5,349,030,074	394,655,949	
業務活動による キャッシュ・フロー	911,071,486	773,279,088	137,792,398	
投資活動による キャッシュ・フロー	△913,459,359	△571,435,845	△342,023,514	
財務活動による キャッシュ・フロー	189,515,596	192,812,706	△3,297,110	
資金期末残高	5,930,813,746	5,743,686,023	187,127,723	

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P106)を参照

平成28年度の資金期末残高は5,930,813,746円となり、前年度と比較して187,127,723円増加している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローとして911,071,486円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローとして913,459,359円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローとして189,515,596円増加したことによるものである。

(3) 企業債残高

（単位：円、%）

区分	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	1,934,812,351	1,741,341,215	193,471,136	11.1
新規起債額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
償還額	106,528,864	102,613,632	3,915,232	3.8

企業債は、300,000,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、1,934,812,351円の残高となり、前年度と比較して193,471,136円(11.1%)増加している。

5 経営指標

項 目		算 式	28 年度	27 年度
施設比率	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	89.5 %	87.2 %
	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	76.0 %	76.2 %
	最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	85.0 %	87.4 %
業務比率	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	7,890 人	7,843 人
	職 員 1 人 当 たり 給 水 量	$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	927,901 m ³	923,183 m ³
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	128,657 円	127,965 円
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.5 %	4.4 %
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	34.0 %	32.6 %
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.8 %	4.8 %
構成比率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	7.5 %	7.0 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	88.0 %	88.1 %
財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	86.9 %	86.7 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	526.8 %	484.5 %
収益率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.7 %	108.6 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	102.2 %	99.6 %

※全国及び県の平均値との比較は資料第6表「経営指標比較表」(P110)を参照

対前年度比較	説明
2.3 ポイント	<p>水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。</p> <p>負荷率は、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きくなる。</p>
△0.2 ポイント	
△2.4 ポイント	
47 人	<p>職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。</p> <p>※損益勘定所属職員数は、再任用短時間勤務職員3人を含んでいる。</p>
4,718 m ³	
692 冊	
0.1 ポイント	<p>給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。</p>
1.4 ポイント	
0.0 ポイント	
0.5 ポイント	<p>固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。</p>
△0.1 ポイント	
0.2 ポイント	<p>固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。</p>
42.3 ポイント	<p>流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債権が発生していることになり、理想比率は200%以上である。</p>
3.1 ポイント	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
2.6 ポイント	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。</p>

む す び

以上が平成28年度における水道会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度に比べ給水人口が892人、給水戸数が718戸それぞれ増加した。

また、給水施設の効率性をみる有収水量率は94.9%となり、平成27年度の県平均(92.8%)及び全国同規模団体平均(93.8%)の数値のいずれをも上回る数値を示している。今後もこれまで同様、高い効率性を保ち続けるよう努められたい。

2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は11億6,707万3千円で、前年度と比較して1億999万6千円(10.4%)増加した。主な工事は浄水場等における各種設備の更新工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事で、計画的かつ着実に進められている。

3 経営成績について

当年度の純利益は2億8,490万5千円であり、前年度と比較して7,172万円(33.6%)増加した。一時的に多額の費用を必要とする水道料金システム更新が終了したことや、修繕費や工事請負費、動力費等を始め全体的に支出額が抑えられたことが純利益増加の主な要因となり、純損益は黒字を保っていることから、経営状況は概ね良好と言える。

4 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標をみると、100%に近いほど企業経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は88.0%で、前年度と比べ0.1ポイント減少しているものの、ここ数年ほぼ同様の数値で推移していることから健全経営が確保されていることを示している。

次に、固定資産が自己資本によりどの程度まかなわれているかをみる固定比率は、前年度に対し0.2ポイント増の86.9%と、望ましいとされる100%以下である。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し42.3ポイント増の526.8%で、理想比率とされる200%以上であることから、いずれも良好な数値を保っている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を負債に依存しており、その残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が予想される状態にある。

財政状況に関する指標の大きな変動はないが、今後も未収金の収納や事務事業の効率化によるコスト削減を図り、経営のより一層の健全化に努められたい。

5 今後の経営について

平成28年度の純利益は前述のとおり2億8,490万5千円であり、これを含め、これまでの企業活動によって蓄積された利益剰余金は21億5,672万円となった。

水道事業開始から50年余が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、配水施設、設備等の更新の計画的な実施が必要とされている。また、南海トラフ地震の発生に対する懸念のさらなる高まりから、災害対策の重要性も一段と増している中で、基幹管路の耐震化などの早期推進も切望されており、今後は、施設等の維持管理に係る経費の増大が見込まれる。一方で、節水型社会の進展に伴い、料金収入について、大幅な増加は見込めないことから、事業運営において、さらなる効率性や経済性が求められている。

市民生活を支える重要なライフラインのひとつである水道事業において、引き続き健全な経営の維持に努められ、安心して安全なおいしい水が将来にわたり安定して供給されることを望み、本審査のむすびとする。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	比較損益計算書	102
第2表	比較貸借対照表	104
第3表	比較キャッシュ・フロー計算書	106
第4表	費用使途別明細表	108
第5表	費用節別明細表	109
第6表	経営指標比較表	110

第1表 比較損益計算書

科 目	借		方	
	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	2,391,765,835	2,441,844,836	△50,079,001	97.9
(1) 原水及び浄水費	1,149,505,893	1,164,862,824	△15,356,931	98.7
(2) 配水及び給水費	231,242,742	251,456,944	△20,214,202	92.0
(3) 業 務 費	105,339,850	150,771,065	△45,431,215	69.9
(4) 総 係 費	57,761,721	62,696,559	△4,934,838	92.1
(5) 減価償却費	798,907,392	764,066,129	34,841,263	104.6
(6) 資産減耗費	47,701,128	46,435,672	1,265,456	102.7
(7) その他営業費用	1,307,109	1,555,643	△248,534	84.0
2 営業外費用	35,681,940	35,904,818	△222,878	99.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,377,710	35,584,738	△2,207,028	93.8
(2) 雑 支 出	2,304,230	320,080	1,984,150	719.9
3 特別損失	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	—
(2) その他特別損失	0	0	0	—
費用合計	2,427,447,775	2,477,749,654	△50,301,879	98.0
当年度純利益	284,905,574	213,185,325	71,720,249	133.6
合 計	2,712,353,349	2,690,934,979	21,418,370	100.8

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	2,444,497,320	2,431,342,700	13,154,620	100.5
(1) 給水収益	2,352,240,363	2,340,544,615	11,695,748	100.5
(2) その他の営業収益	92,256,957	90,798,085	1,458,872	101.6
2 営業外収益	267,856,029	259,507,099	8,348,930	103.2
(1) 受取利息及び配当金	715,735	4,013,379	△3,297,644	17.8
(2) 長期前受金戻入	256,653,670	244,229,810	12,423,860	105.1
(3) 雑収益	10,486,624	11,263,910	△777,286	93.1
3 特別利益	0	85,180	△85,180	皆減
(1) 固定資産売却益	0	85,180	△85,180	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—
(3) その他特別利益	0	0	0	—
収益合計	2,712,353,349	2,690,934,979	21,418,370	100.8
合 計	2,712,353,349	2,690,934,979	21,418,370	100.8

第2表 比較貸借対照表

借		方		
科 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	20,221,290,928	19,972,820,432	248,470,496	101.2
(1) 有 形 固 定 資 産	20,220,339,487	19,971,582,176	248,757,311	101.2
ア 土 地	423,024,749	423,024,749	0	100.0
イ 建 物	249,607,877	257,378,965	△7,771,088	97.0
ウ 構 築 物	17,346,539,360	17,079,629,976	266,909,384	101.6
エ 機 械 及 び 装 置	2,173,716,870	2,176,906,961	△3,190,091	99.9
オ 車 輛 運 搬 具	5,017,298	5,488,688	△471,390	91.4
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,244,509	12,609,577	△3,365,068	73.3
キ リ ー ス 資 産	13,188,824	16,543,260	△3,354,436	79.7
(2) 無 形 固 定 資 産	951,441	1,238,256	△286,815	76.8
ア 施 設 利 用 権	123,441	134,256	△10,815	91.9
イ ソ フ ト ウ ェ ア	828,000	1,104,000	△276,000	75.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
2 流 動 資 産	6,220,486,483	6,161,775,144	58,711,339	101.0
(1) 現 金 預 金	5,930,813,746	5,743,686,023	187,127,723	103.3
(2) 未 収 金	263,849,359	378,919,373	△115,070,014	69.6
(3) 貯 蔵 品	25,823,378	28,866,048	△3,042,670	89.5
(4) 前 払 金	0	10,303,700	△10,303,700	皆減
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	26,441,777,411	26,134,595,576	307,181,835	101.2

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	1,992,077,454	1,826,432,958	165,644,496	109.1
(1) 企 業 債	1,824,145,447	1,634,812,351	189,333,096	111.6
(2) リ ー ス 債 務	8,495,735	12,494,335	△3,998,600	68.0
(3) 修 繕 引 当 金	159,436,272	179,126,272	△19,690,000	89.0
2 流 動 負 債	1,180,866,974	1,271,849,233	△90,982,259	92.8
(1) 企 業 債	110,666,904	106,528,864	4,138,040	103.9
(2) リ ー ス 債 務	3,998,600	3,955,540	43,060	101.1
(3) 未 払 金	1,045,828,959	1,128,618,007	△82,789,048	92.7
(4) 引 当 金	13,362,511	13,351,822	10,689	100.1
(5) その他流動負債	7,010,000	19,395,000	△12,385,000	36.1
3 繰 延 収 益	6,086,441,813	6,138,827,789	△52,385,976	99.1
(1) 長 期 前 受 金	6,086,441,813	6,138,827,789	△52,385,976	99.1
負 債 合 計	9,259,386,241	9,237,109,980	22,276,261	100.2
4 資 本 金	13,906,812,041	10,089,654,977	3,817,157,064	137.8
5 剰 余 金	3,275,579,129	6,807,830,619	△3,532,251,490	48.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,118,858,823	1,118,858,823	0	100.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	2,156,720,306	5,688,971,796	△3,532,251,490	37.9
資 本 合 計	17,182,391,170	16,897,485,596	284,905,574	101.7
負 債 ・ 資 本 合 計	26,441,777,411	26,134,595,576	307,181,835	101.2

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項目	28年度	27年度	対前年度比較 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	284,905,574	213,185,325	71,720,249
減価償却費	798,907,392	764,066,129	34,841,263
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	△935,166	△1,106,317	171,515
賞与引当金の増減額 (減少は△)	△516,930	613,257	△1,130,187
法定福利費引当金の増 減額 (減少は△)	△92,459	85,003	△177,462
修繕引当金の増減額 (減少は△)	△19,690,000	△185,000	△19,505,000
長期前受金戻入額	△256,653,670	△244,229,810	△12,423,860
受取利息及び受取配当 金	△715,735	△4,013,379	3,297,644
支払利息及び企業債取 扱諸費	33,377,710	35,584,738	△2,207,028
固定資産売却損益 (益は△)	0	△85,180	85,180
資産減耗費	47,701,128	46,033,192	1,667,936
未収金の増減額 (増加は△)	68,627,820	△51,794,716	120,422,536
たな卸資産の増減額 (増加は△)	3,042,670	△8,242,755	11,285,425
前払金の増減額 (増加は△)	10,303,700	△8,991,600	19,295,300
その他流動資産の増減 額 (増加は△)	0	△1,470	1,470
未払金の増減額 (減少は△)	△12,143,573	50,151,030	△62,294,603
その他流動負債の増減 額 (減少は△)	△12,385,000	13,782,000	△26,167,000
その他	0	0	0
小計	943,733,461	804,850,447	138,883,014
利息及び配当金の受取 額	715,735	4,013,379	△3,297,644
利息の支払額	△33,377,710	△35,584,738	2,207,028
業務活動による キャッシュ・フロー	911,071,486	773,279,088	137,792,398

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,165,104,413	△770,238,294	△394,866,119
有形固定資産の売却による収入	0	139,815	△139,815
国庫補助金等による収入	13,035,869	38,240,319	△25,204,450
工事負担金の受入れによる収入	238,609,185	160,422,315	78,186,870
投資活動による キャッシュ・フロー	△913,459,359	△571,435,845	△342,023,514
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債に よる収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 償還による支出	△106,528,864	△102,613,632	△3,915,232
リース債務の返済による 支出	△3,955,540	△4,573,662	618,122
財務活動による キャッシュ・フロー	189,515,596	192,812,706	△3,297,110
資金増加額 (または減少額)	187,127,723	394,655,949	△207,528,226
資金期首残高	5,743,686,023	5,349,030,074	394,655,949
資金期末残高	5,930,813,746	5,743,686,023	187,127,723

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	113,347,515	2,278,418,320	2,391,765,835
(1) 原水及び浄水費	37,299,837	1,112,206,056	1,149,505,893
(2) 配水及び給水費	30,585,168	200,657,574	231,242,742
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 業 務 費	10,152,210	95,187,640	105,339,850
(5) 総 係 費	35,310,300	22,451,421	57,761,721
(6) 減価償却費	—	798,907,392	798,907,392
(7) 資産減耗費	—	47,701,128	47,701,128
(8) その他営業費用	—	1,307,109	1,307,109
2 営 業 外 費 用	—	35,681,940	35,681,940
(1) 支払利息及び企業債取扱書費	—	33,377,710	33,377,710
(2) 雑 支 出	—	2,304,230	2,304,230
3 特 別 損 失	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	—	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0
合 計	113,347,515	2,314,100,260	2,427,447,775

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	113,347,515	薬 品 費	11,617,225
給 料	58,677,396	材 料 費	0
手 当 等	35,971,136	補 償 金	2,098,319
法 定 福 利 費	18,695,983	会 費 負 担 金	601,632
		保 険 料	958,347
		受 水 費	967,346,368
物件費、その他の経費	2,314,100,260	租 税 公 課	149,000
賃 金	0	賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,293,909
旅 費	152,423	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,316,125
報 償 費	0	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,631,458
消 耗 品 費	1,972,468	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	798,620,577
備 品 購 入 費	65,800	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	286,815
燃 料 費	406,798	固 定 資 産 除 却 費	47,701,128
光 熱 水 費	34,534	た な 卸 資 産 減 耗 費	0
印 刷 製 本 費	2,721,850	雑 支 出	1,307,109
通 信 運 搬 費	8,086,169	企 業 債 利 息	33,224,030
委 託 料	241,996,321	リ ー ス 利 息	153,680
手 数 料	7,167,107	そ の 他 雑 支 出	2,304,230
賃 借 料	3,871,440	過 年 度 損 益 修 正 損	0
修 繕 費	67,798,966		
工 事 請 負 費	20,764,000		
動 力 費	82,452,432	合 計	2,427,447,775

第6表 経営指標比較表

項 目		刈 谷 市		県 平 均	全国平均
		28 年 度	27 年 度	名 古 屋 市 除 く 都 市	同 類 型
施 設 比 率	負 荷 率 (%)	89.5	87.2	88.2	88.8
	施 設 利 用 率 (%)	76.0	76.2	69.7	67.9
	最 大 稼 働 率 (%)	85.0	87.4	79.1	76.5
業 務 比 率	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	7,890	7,843	5,970	5,387
	職 員 1 人 当 た り 給 水 量 (m ³)	927,901	923,183	635,328	570,506
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 入 (千円)	128,657	127,965	95,665	98,206
	企 業 債 償 還 元 金 対 率 (%)	4.5	4.4	10.2	9.0
	減 価 償 却 費 対 率 (%)	34.0	32.6	34.6	27.9
	職 員 給 与 費 対 率 (%)	4.8	4.8	8.5	8.5
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	7.5	7.0	13.5	13.0
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	88.0	88.1	82.4	83.4
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	86.9	86.7	102.1	100.2
	流 動 比 率 (%)	526.8	484.5	381.9	453.3
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	111.7	108.6	113.5	114.9
	営 業 収 支 比 率 (%)	102.2	99.6	103.4	104.1

※県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31都市の平成27年度の指標

※全国平均は総務省「水道事業経営指標」による類型区分B3（給水人口：10万人以上15万人未満、水源：受水を主とする、有収水量密度：全国平均以上、全30団体）の平成27年度の指標